

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第8期第2四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 アートsparkホールディングス株式会社

【英訳名】 ArtSpark Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野 崎 慎 也

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿四丁目15番7号

【電話番号】 03-6820-9590

【事務連絡者氏名】 取締役 伊 藤 賢

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿四丁目15番7号

【電話番号】 03-6820-9590

【事務連絡者氏名】 取締役 伊 藤 賢

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第2四半期 連結累計期間	第8期 第2四半期 連結累計期間	第7期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (千円)	1,923,007	2,534,385	3,789,652
経常利益 (千円)	289,943	236,462	357,679
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	249,644	175,767	334,144
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	250,555	176,809	334,968
純資産額 (千円)	3,392,173	4,474,575	3,476,797
総資産額 (千円)	4,205,427	7,404,688	4,354,561
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	36.75	24.38	49.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	36.10	24.14	48.38
自己資本比率 (%)	80.3	60.2	79.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	519,669	432,948	1,007,074
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	224,979	2,014,312	550,631
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	211,213	2,244,806	250,865
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,490,614	3,269,513	2,612,714

回次	第7期 第2四半期 連結会計期間	第8期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	10.43	3.51

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第1四半期連結会計期間において、Candera GmbHの全株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、2019年1月31日付で子会社化したCandera GmbHの日本及びアジア地区における営業、開発及びサポートを目的とした子会社「株式会社カンデラ ジャパン」を2019年6月27日に設立しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

M&Aに係るリスク

当社は、2019年1月31日にCandera GmbHを子会社化し、当社グループの業績に寄与することを見込んでおります。しかしながら、事業環境の変化等により当初の想定を下回る場合、のれん等の減損処理等が発生し、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内経済は輸出や生産が弱含んでいるものの、雇用・所得環境の改善が続き、緩やかに回復しております。一方、海外においては、米中貿易摩擦の激化や中国経済の動向、英国のEU離脱を巡る混迷等、世界経済の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループは、デジタルによるコンテンツの創作から利用・活用に至るまでの諸活動を、トータルに支援できる環境の提供を経営理念に掲げ、事業を推進しております。

当第2四半期連結累計期間におきましても、引き続きソフトウェアIPを核とした経営に重点を置き、開発リソースの戦略的配置等、経営効率向上に注力しております。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は2,534,385千円（前年同期比31.8%増）となりましたが、Candera GmbHののれん償却額99,817千円が発生したこと等により、営業利益は246,339千円（前年同期比18.5%減）となりました。

また、経常利益につきましては、支払利息4,078千円、為替差損3,955千円を計上したこと等により、236,462千円の経常利益（前年同期比18.4%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、税金費用45,427千円を控除したこと等により、175,767千円の親会社株主に帰属する四半期純利益（前年同期比29.6%減）となりました。

事業別セグメントにつきましては、以下のとおりであります。

<クリエイターサポート事業>

当第2四半期連結累計期間においては、自身が制作したマンガ等の作品を共有するためのサービス「CLIP STUDIO SHARE」が、コミックマーケット準備会と同人総合ポータルサイト「Circle.ms」が共同運営するコミケWebカタログと連携しました。また、「CLIP STUDIO SHARE」は、同人サークル情報の電子カタログ「NAVIO」とも連携し、「NAVIO」のサークル情報でサンプル誌を公開できるようになりました。

さらに、株式会社アマタスの電子書籍配信サービス「めちゃコミック」で、電子書籍ソリューション「CLIP STUDIO READER」を利用した、WEBTOON作品（スマートフォンやパソコンでの閲覧向けに描かれた縦長画像形式の作品）の配信が開始されました。これにより、現在利用されているコマの縦スクロール表示に加え、WEBTOON作品の閲覧が可能となりました。また、株式会社講談社のコミックが「CLIP STUDIO READER」の縦スクロール・コマ表示での配信を開始しました。

なお、当社子会社の株式会社セルシスが主催した国際コミック・マンガスクールコンテストにおいては、「贈りもの」をテーマにしたイラスト、マンガ作品を全世界から広く募集し、67の国・地域の639校からの参加校登録と合計1,400点を超える力のこもったイラスト、マンガが集まりました。

この他、創作ノウハウを共有できるサービス「CLIP STUDIO TIPS」のリニューアルにあわせて、従来日本語で400種ほど提供していた創作をサポートする「使い方コンテンツ」を、英語、中国語（繁体字）、韓国語、フランス語、ドイツ語、スペイン語の6言語での翻訳を完了して提供を開始する等、海外向けサービスの充実を図っております。

以上の結果、売上高は1,795,167千円（前年同期比25.9%増）、営業利益は416,184千円（前年同期比40.9%増）となりました。

<UI/UX事業>

UI/UX事業では、自動車（四輪・二輪）関連分野を筆頭に、スクラブルでハードウェアに依存しないHMI及びGUI

設計ソフトウェア「CGI Studio」（シージーアイスタジオ）及び、HMIの基盤であるUIオーサリングソフトウェア群「exbeans UI Conductor」（エクスピーズユーアイコンダクター）を中心とする自社IP製品の開発に注力しております。

「exbeans UI Conductor」は、プリンター分野において、セイコーエプソン株式会社のプリンターへの搭載台数が累計で560万台を超えました。

また、カシオ計算機株式会社の電子辞書(EX-word)に、組込機器向けスケラブルフォント描画エンジン「Higlyph」（ハイグリフ）が採用されました。

さらに、2015年8月より大手OEMの車載機器向けサービスソフトウェアに採用されている当社製品は、北米市場を中心とした出荷台数が累計で350万台を超えております。

また、ドイツ大手トラックメーカーMANグループのMAN CitE Truckのプロジェクトパートナーに選ばれ、MAN Truckのフルデジタルのメイン制御パネルに「CGI Studio」が実装されました。

なお、2019年1月31日付で子会社化したしましたCandera GmbHの日本及びアジア地区における営業、開発及びサポートを目的とした子会社「株式会社カンデラジャパン」を2019年6月27日に設立しております。

以上の結果、売上高は760,236千円（前年同期比46.6%増）、営業損失は139,341千円（前年同期は1,560千円の営業利益）となりました。

（2）財政状態の分析

（資産の部）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて3,050,127千円増加し7,404,688千円となりました。この主な要因は、現金及び預金が592,424千円、売掛金が200,977千円の増加及びのれん1,896,537千円を計上したこと等によるものであります。

（負債の部）

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べて2,052,349千円増加し2,930,113千円となりました。この主な要因は、1年以内返済予定の長期借入金が18,080千円減少した一方で短期借入金が1,450,000千円、未払法人税等が79,081千円、賞与引当金が105,946千円増加したこと等によるものであります。

（純資産の部）

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて997,778千円増加し4,474,575千円となりました。主な要因は、資本金が427,539千円、資本剰余金が、427,539千円、利益剰余金が141,788千円増加したこと等によるものであります。なお、自己資本比率は、60.2%となりました。

（3）キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ656,798千円増加し、3,269,513千円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、432,948千円（前年同四半期は519,669千円の獲得）となりました。これは主として、売上債権の増加額17,745千円やたな卸資産の増加額3,597千円、法人税等の支払額77,785千円等があったものの、税金等調整前四半期純利益の計上221,194千円や減価償却費の計上269,445千円、賞与引当金の増加額98,298千円、のれん償却額99,817千円等の資金の増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2,014,312千円（前年同四半期は224,979千円の使用）となりました。これは主として、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出221,235千円、子会社株式の取得による支出1,777,691千円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、2,244,806千円（前年同四半期は211,213千円の使用）となりました。これは主として、株式の発行による収入855,078千円、短期借入れによる収入1,500,000千円等があったことによるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高は、3,269,513千円となりました。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、13,766千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数の増加

当第2四半期連結累計期間末における従業員数は、前連結会計年度末より44名増加し、240名となっております。

主な要因は、Candera GmbHを2019年1月31日付で連結子会社化したこと等によりUI/UX事業で前連結会計年度末より44名増加したことによるものです。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,153,220	8,153,720	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、剰余金の配 当に関する請求権その他の権利内容 に何ら限定のない、当社における標 準となる株式です。なお、当社は種 類株式発行会社ではありません。 普通株式は振替株式であり、また、 単元株式数は100株です。
計	8,153,220	8,153,720		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2019年8月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第2四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が次のとおり行使されております。

	第2四半期会計期間 (2019年4月1日から 2019年6月30日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	11,000
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	1,100,000
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	628.4
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	691,281
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	13,500
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	1,350,000
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	626.0
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	845,055

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	1,100,000	8,153,220	348,467	1,492,864	348,467	742,864

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	441,401	5.41
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1-14-1	360,700	4.42
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券 株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6-10-1)	212,877	2.61
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE- AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	206,829	2.53
日本証券金融株式会社	東京都中央区茅場町1-2-10	121,200	1.48
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	117,000	1.43
CREDIT SUISSE SECURITIES(USA)LLC SPCL. FOR EXCL. BEN (常任代理人 クレディ・スイス証券株式会 社)	ELEVEN MADISON AVENUE NEW YORK NY 10010-3629 USA (東京都港区六本木1-6-1)	103,200	1.26
炭山 昌宏	愛知県岡崎市	100,000	1.22
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1-9-7)	98,151	1.20
野村證券株式会社	中央区日本橋1-9-1	71,200	0.87
計		1,832,558	22.48

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,125,800	81,258	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式。なお、単元株式数は100株です。
単元未満株式	普通株式 24,120		
発行済株式総数	8,153,220		
総株主の議決権		81,258	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式が70株含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アートスパークホール ディングス株式会社	東京都新宿区西新宿4-15-7	3,300		3,300	0.04
計		3,300		3,300	0.04

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第7期連結会計年度 EY新日本有限責任監査法人

第8期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 東陽監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,700,195	3,292,620
売掛金	275,934	476,912
製品	3,990	2,374
仕掛品	124,527	140,756
原材料及び貯蔵品	35,179	26,322
その他	141,599	361,086
貸倒引当金	2,021	7,258
流動資産合計	3,279,406	4,292,815
固定資産		
有形固定資産		
建物	77,431	78,059
減価償却累計額	50,791	52,832
建物(純額)	26,639	25,227
工具、器具及び備品	229,170	316,191
減価償却累計額	181,317	252,940
工具、器具及び備品(純額)	47,853	63,251
車両運搬具	3,924	3,924
減価償却累計額	2,178	2,469
車両運搬具(純額)	1,745	1,455
リース資産	3,097	-
建設仮勘定	-	16,482
有形固定資産合計	79,336	106,415
無形固定資産		
ソフトウェア	639,152	597,977
ソフトウェア仮勘定	25,373	31,266
のれん	-	1,896,537
その他	45,325	144,662
無形固定資産合計	709,851	2,670,443
投資その他の資産		
投資有価証券	80,102	69,883
敷金及び保証金	115,148	161,633
繰延税金資産	83,314	99,528
その他	7,402	3,968
投資その他の資産合計	285,966	335,014
固定資産合計	1,075,155	3,111,873
資産合計	4,354,561	7,404,688

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	100,590	116,061
短期借入金	50,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	18,080	-
未払法人税等	70,883	149,964
返品調整引当金	1,152	2,377
賞与引当金	45,246	151,193
その他	381,018	663,199
流動負債合計	666,971	2,582,796
固定負債		
役員退職慰労引当金	65,240	86,130
退職給付に係る負債	143,119	163,801
その他	2,433	97,385
固定負債合計	210,792	347,316
負債合計	877,764	2,930,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,065,325	1,492,864
資本剰余金	544,452	971,991
利益剰余金	1,852,434	1,994,222
自己株式	3,198	3,264
株主資本合計	3,459,013	4,455,813
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,199	7,684
為替換算調整勘定	-	2,442
その他の包括利益累計額合計	4,199	5,241
新株予約権	13,584	13,520
純資産合計	3,476,797	4,474,575
負債純資産合計	4,354,561	7,404,688

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
売上高	1,923,007	2,534,385
売上原価	983,149	1,332,375
売上総利益	939,858	1,202,010
返品調整引当金戻入額	540	1,152
返品調整引当金繰入額	479	2,377
差引売上総利益	939,918	1,200,785
販売費及び一般管理費	637,487	954,445
営業利益	302,431	246,339
営業外収益		
受取利息	37	24
受取配当金	572	572
その他	6	1
営業外収益合計	616	598
営業外費用		
支払利息	945	4,078
為替差損	9,695	3,955
その他	2,464	2,441
営業外費用合計	13,104	10,475
経常利益	289,943	236,462
特別利益		
投資有価証券売却益	7,459	-
新株予約権戻入益	360	-
特別利益合計	7,819	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	15,267
特別損失合計	-	15,267
税金等調整前四半期純利益	297,762	221,194
法人税等	48,118	45,427
四半期純利益	249,644	175,767
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	249,644	175,767

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	249,644	175,767
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	911	3,484
為替換算調整勘定	-	2,442
その他の包括利益合計	911	1,041
四半期包括利益	250,555	176,809
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	250,555	176,809
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	297,762	221,194
減価償却費	277,136	269,445
のれん償却額	-	99,817
新株予約権戻入益	360	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	155	5,237
賞与引当金の増減額(は減少)	82,437	98,298
返品調整引当金の増減額(は減少)	60	1,224
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9,278	9,201
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17,860	20,890
受取利息及び受取配当金	609	596
支払利息	945	4,078
投資有価証券売却損益(は益)	7,459	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	15,267
売上債権の増減額(は増加)	31,130	17,745
たな卸資産の増減額(は増加)	46,863	3,597
仕入債務の増減額(は減少)	5,768	12,975
その他	32,278	223,023
小計	561,044	512,668
利息及び配当金の受取額	609	596
利息の支払額	1,158	3,418
法人税等の還付額	-	887
法人税等の支払額	40,825	77,785
営業活動によるキャッシュ・フロー	519,669	432,948
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,805	1,801
定期預金の払戻による収入	-	66,174
有形固定資産の取得による支出	26,599	32,639
無形固定資産の取得による支出	205,186	221,235
投資有価証券の売却による収入	10,200	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,777,691
差入保証金の差入による支出	1,587	47,119
投資活動によるキャッシュ・フロー	224,979	2,014,312

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	1,500,000
短期借入金の返済による支出	140,000	50,000
長期借入金の返済による支出	45,264	18,080
リース債務の返済による支出	456	8,145
株式の発行による収入	1,762	855,078
配当金の支払額	27,167	33,979
自己株式の取得による支出	88	66
財務活動によるキャッシュ・フロー	211,213	2,244,806
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	6,644
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	83,476	656,798
現金及び現金同等物の期首残高	2,407,138	2,612,714
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,490,614	3,269,513

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、新たにCandera GmbHの全株式を取得し子会社化したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。被取得企業の決算日は3月31日であるため、当第2四半期連結会計期間末の3か月前である2019年3月31日を四半期決算日とみなした仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をすることとしております。当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には被取得企業の1月1日から3月31までの業績が含まれております。また、当第2四半期連結会計期間において株式会社カンデラジャパンを新たに設立し、同社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

前連結会計年度末の連結財務諸表等については、当該変更に伴う表示の組替えを行っております。この結果、組替えを行う前と比べて前連結会計年度末の「繰延税金資産」(投資その他の資産)が71,530千円増加し、「繰延税金資産」(流動資産)が74,393千円、「繰延税金負債」(固定負債)が2,862千円それぞれ減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品は、これに対応する受注損失引当金と相殺表示しております。相殺表示した仕掛品に対応する受注損失引当金は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
仕掛品	千円	53,709 千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
給料手当及び賞与	86,039 千円	76,382 千円
退職給付費用	1,777 千円	1,220 千円
貸倒引当金繰入額	155 千円	1,423 千円
賞与引当金繰入額	13,931 千円	16,161 千円
役員退職慰労引当金繰入額	17,860 千円	20,890 千円
支払手数料	125,495 千円	273,678 千円
広告宣伝費	124,440 千円	185,728 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金	2,576,294千円	3,292,620千円
預入期間が3か月を超える定期預金	85,679千円	23,107千円
現金及び現金同等物	2,490,614千円	3,269,513千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	27,167	4.00	2017年12月31日	2018年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	33,979	5.00	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、当第2四半期連結累計期間において、行使価額修正条項付第11回新株予約権(第三者割当)の権利行使があったことに伴う新株の発行等により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ427,539千円増加し、その結果、当第2四半期累計期間末において、資本金が1,492,864千円、資本剰余金が971,991千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	クリエイターサポート事業	UI/UX事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,404,469	518,538	1,923,007	-	1,923,007
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,684	-	21,684	21,684	-
計	1,426,153	518,538	1,944,691	21,684	1,923,007
セグメント利益又は損失 ()	295,455	1,560	297,015	5,415	302,431

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社収益、全社費用の純額であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	クリエイターサポート事業	UI/UX事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,774,148	760,236	2,534,385	-	2,534,385
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,018	-	21,018	21,018	-
計	1,795,167	760,236	2,555,404	21,018	2,534,385
セグメント利益又は損失 ()	416,184	139,341	276,843	30,503	246,339

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社収益、全社費用の純額であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第1四半期連結会計期間において、Candera GmbHの株式を取得し、子会社となったため、連結の範囲に含めております。これに伴い、当第2四半期連結累計期間において報告セグメントの資産の金額は、「UI/UX事業」において2,607,541千円増加しております。

なお、資産の金額は当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

UI/UX事業において、Candera GmbHの株式の取得をいたしました。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては1,996,354千円であります。なお、のれんの金額につきましては、取得原価の配分を完了していないため、暫定的な会計処理によって算定された金額であります。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る条件付取得対価の会計処理)

2019年1月31日に行われたCandera GmbHの取得において、将来の一定期間の業績の達成水準に応じて条件付取得対価を追加で支払う契約となっておりますが、当四半期連結会計期間において、被取得企業の2019年3月期の業績に係る条件付取得対価の支払が確定したことから、暫定的なのれんが123,519千円増加しております。

当該事象による当第2四半期連結累計期間における暫定的なのれんの償却額は6,175千円、当第2四半期連結会計期間末における暫定的なのれんの当該部分の未償却残高は117,343千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	36円75銭	24円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	249,644	175,767
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	249,644	175,767
普通株式の期中平均株式数(株)	6,792,341	7,207,571
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	36円10銭	24円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))		
普通株式増加数(株)	121,654	72,705
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

アートスパークホールディングス株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	井 上 司	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中 里 直 記	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	安 達 則 嗣	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアートスパークホールディングス株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アートスパークホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の2018年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2018年8月10日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2019年3月28日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。